

事業番号 0009

(事業名) 世論調査等諸費
(担当部局) 大臣官房政府広報室

－公開プロセスの評価結果－

<評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

- ・内閣府が行う世論調査の目的を明確にした上で、広範に各省庁における利活用の実態を把握するとともに、更に国民に広く利活用されるような手段を講じ、目指すべきアウトカムを設定すべきではないか。
- ・実質的に同じ2事業者のみが入札に参加する状況が続いていることについては、競争性が発揮できていないとの批判もあり得るところであり、参加可能な事業者の意見を聞いた上で、それを反映した方策を講じることにより、早急に改善する必要があるのではないか。
- ・調査手法や分析手法について、民間における世論調査の事例等も参考にしつつ改善に向けて不断の見直しを図るべきである。

<外部有識者の評価>

- | | |
|---------------|----|
| イ 廃止 | 一名 |
| ロ 事業全体の抜本的な改善 | 1名 |
| ハ 事業内容の一部改善 | 5名 |
| ニ 現状通り | 一名 |

<外部有識者のコメント>

(アウトカムについて)

- ・アウトカム（成果）は、この事業を考える前提条件として弱いのではないか。
- ・アウトカムについては、PDCAで活用するため、各府省に事前に設計書上で調査課題（明らかにしたい、知りたい具体的事項）を明確に記載してもらい、調査後、同課題に関する判断材料となる有用なデータが得られたか、又、それに基づき何らかの施策（政策立案を含む）が講じられたかを事後評価しフィードバックしてもらうというシステムを整備し、その上で、当

該件数を評価指標とすべきではないか。

- ・各府省の意見を求めて質問事項を作成していくとするなら、調査結果の各府省での活用を促すとともに、そのあるべき姿を反映させてアウトカムを作成すべき。
- ・結果のフィードバックを、各省庁のみならず広く国民に対しても行えるよう、活用状況をアウトカムの評価の1つにしてはどうか。

(事業設計について)

- ・「政府施策の企画・立案に資する」というのは個別の調査の目的であり、実際に使われたかどうかは結果に過ぎないと思われる。
- ・「企画・立案に資する」のは、サブスタンスを握る各事業所管部局の責任であり、内閣府政府広報室の責任ではないのではないか。
- ・「世論の科学的把握」に徹していただいた方が、説明として分かりやすいし、実質的であるように思われる。
- ・説明を聞くと、予算と調査手法に縛られて長年やってきたと考えられる。
- ・アウトカムを前提に、調査手法、予算を毎年考えるべきではないか。
- ・調査対象の縮図により近づけるよう、インターネットを用いた調査等、個別面接調査以外の調査手法についても検討の余地があるのではないか。
- ・インターネット、郵送を活用した調査については、今後も引き続き、導入、コスト低減に向け検討を継続すべき。
- ・訪問面接調査手法についても、ペーパーレス化など集計の効率化等、作業効率の向上に取り組むべき。
- ・母集団が全国民（住民基本台帳）でなくてもよいと考えられる調査や無作為抽出標本でなくともよいと考えられる調査については、母集団の代表性、バイアスを考慮しながらも、よりコストパフォーマンスの良い手法の導入を柔軟に考えるべき。

(調達方法について)

- ・調達方法について工夫改善し、競争性を高めるべき。
- ・応札者数を増やすための工夫に努める必要がある。
- ・実質的に2つの社団法人が受注している状況を積極的に打破するための対応を早急に講じるべき。